

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 浩一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 木村 光

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 木村 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,278,070	15,517,301	29,298,670
経常利益 (千円)	399,283	744,359	1,920,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	235,775	516,006	1,071,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,460	526,151	950,615
純資産額 (千円)	7,738,817	9,233,035	8,950,492
総資産額 (千円)	24,045,751	25,822,034	28,255,096
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.75	5.88	12.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	35.8	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,696	703,451	1,829,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,854	1,110,820	△940,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,769,099	△2,415,116	1,475,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,021,474	6,214,834	6,816,439

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	4.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当社グループは全国の自治体と連携し、引き続きシェア拡大を図るとともに、信頼性の向上と保育サービスの更なる質的向上に努めております。また、「現場第一主義」を掲げ、各施設や職場の課題を収集し、「働き易い職場環境の実現」に向けた改善・改革に取り組むことで、保育士の採用増加ならびに定着率の向上に繋げております。更に、効率的かつ効果的な組織運営に向けた施策として、全国を5つのエリアに束ねたブロック制を導入するとともに、持続的な成長を捉えた新規事業の開発等に取り組んでまいりました。

当社グループは、様々な施策の推進と合わせ、高まる保育所ニーズへの対応として、当第2四半期連結累計期間において、保育所10園（東京都9園、滋賀県1園）、学童クラブ2施設（東京都2施設）の計12施設を開設しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における保育所の数は209園、学童クラブは72施設、児童館は11施設、民間学童クラブは4施設、幼稚園（海外施設）は1園となり、子育て支援施設の合計は297施設となりました。

なお、「わくわく袋ひろば／赤北ひばりクラブ第二」の開設に伴い、「赤北ひばりクラブ」及び「北区立袋育成室」は、2019年4月1日よりそれぞれ、「わくわく袋ひろば／赤北ひばりクラブ第一」、「わくわく袋ひろば／赤北ひばりクラブ第三」として運営しております。

また、新規開設とは別に2019年4月1日より、既存の東京都認証保育所として2008年2月1日より運営しておりました「アスク池上保育園」を認可保育園に移行、小規模保育事業として2018年4月1日より運営しておりました「アスクとよたま一丁目保育園A・B」を認可保育園に統合・移行、2009年4月1日より、公設民営として運営しておりました「川崎市宮前平保育園」を民設民営に移行し、「アスク宮前平保育園」として運営しております。

以上より、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は15,517百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は496百万円（同194.9%増）、経常利益は744百万円（同86.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円（同118.9%増）となりました。

これらの主な要因は、以下のとおりです。

売上高においては、新規施設の開設、保育士採用と連携した計画に基づいた既存施設での受け入れ児童数の増加や処遇改善に係る補助金の増額等により前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、上記既存施設の受け入れ児童数の増加による売上高の増収要因等に加えて、各種費用の見直しによる販売費及び一般管理費の削減等により、前年同期比で増益となりました。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益においても、上記営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は25,822百万円（前期末比2,433百万円減）となりました。

流動資産は9,511百万円（同946百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が601百万円、その他が146百万円、たな卸資産が104百万円、未収入金が81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,310百万円（同1,486百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が34百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,389百万円、長期貸付金が108百万円、投資その他の資産その他が35百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,588百万円（同2,715百万円減）となりました。

流動負債は5,273百万円（同2,606百万円減）となりましたが、これは、主に賞与引当金が105百万円増加した一方で、短期借入金が1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金が513百万円、未払金が384百万円、未払法人税等が227百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は11,315百万円（同108百万円減）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が47百万円増加した一方で、長期借入金が161百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は9,233百万円（同282百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が190百万円増加した一方で、自己株式が81百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得703百万円、投資活動による資金の獲得1,110百万円、財務活動による資金の支出2,415百万円等により、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し6,214百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は703百万円（前第2四半期連結累計期間は840百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益が739百万円、減価償却費が354百万円、賞与引当金の増加額が105百万円、たな卸資産の減少額が104百万円、その他による収入が121百万円ありましたが、未払金及び未払費用の減少額が344百万円、法人税等の支払額又は還付額が402百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して獲得した資金が137百万円減少しております。これは、税金等調整前四半期純利益が340百万円、前受金の増減額が174百万円増加した一方で、その他が347百万円、未払金及び未払費用の増減額が301百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は1,110百万円（同496百万円の獲得）となっております。

これは、補助金の受取額が1,169百万円、長期貸付金の回収による収入が147百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が177百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して獲得した資金が613百万円増加しております。これは、補助金の受取額が252百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が288百万円、長期貸付けによる支出が78百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,415百万円（同1,769百万円の支出）となっております。

これは、長期借入れによる収入が700百万円、自己株式の処分による収入が81百万円ありましたが、短期借入金の純減少額が1,500百万円、長期借入金の返済による支出が1,374百万円、配当金の支払額が321百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が646百万円増加しております。これは、長期借入れによる収入が700百万円、配当金の支払額が17百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が1,461百万円、長期借入金の返済による支出が202百万円、自己株式の処分による収入が70百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、子育て支援事業のリーディングカンパニーとして、待機児童の解消に寄与するとともに、良質な子育て支援サービスの拡充を通じて、社会貢献を目指したいと考えております。

当社は、2025年3月期にあるべき姿として「長期経営ビジョン2025」を定め、その実現に向けた「中期経営計画」（2019年3月期～2021年3月期）を策定いたしました。

① 長期経営ビジョン2025

連結売上高を2025年3月期に2019年3月期の3倍程度とする1,000億円規模を目指し、その実現に向け「中期経営計画」の3ヵ年で経営基盤を確立し、更なる既存事業の質的成長、事業構造の改革、事業基盤強化に向けた新規ビジネスの開発・推進、子育て周辺事業を絡めた業務提携、資本提携など、経営効率の向上による収益体質の強化と新たな価値創出に取り組んでまいります。

<重点目標>

- イ. 子育て支援事業の更なる質的成長と既存事業の拡大（新規開設・資本提携）
- ロ. 事業構造改革による経営基盤の強化
- ハ. 新しいビジネス価値の創出（新規ビジネスの開発、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携）

② 中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）

当社グループは、新経営体制への移行を機に、経営の効率化を目指した組織改編、事業構造改革をもとに、更なる良質な子育て支援サービスの提供を図り、広く社会に貢献するとともに新たな事業を育て収益基盤の拡大を図ってまいります。

<重点目標>

- イ. 安全対策の強化および保育の質の更なる向上
- ロ. 新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数拡大
- ハ. 人材への投資拡大（採用活動の強化、人材システムの見直し）
- ニ. コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化
- ホ. 経営管理体制、収益管理体制の高度化および経営の効率化を捉えた組織改編
- ヘ. 新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大
- ト. 子育て支援業界および教育産業業界でのシナジー施策（業務提携・資本提携）

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、業容拡大のため、子育て支援事業において285名増加しております。
なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、組織編成の変更に伴い、グループ会社からの人員異動および組織体制強化のため、当社における従業員数は61名増加しております。
なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
㈱日本保育サービス	保育所8園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	2019年4月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	2019年4月

② 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。
主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所5園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	703,386	41,200	借入金及び 自己資金	2019年9～12月	2020年1～2月	約405人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所に対する政策方針の変化が挙げられます。待機児童の解消が政策課題となる中で、具体的に待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な観点からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあります。女性の社会進出を後押ししつつ待機児童問題へ対応するという政策的な要請が今後も子育て支援事業に及ぶ可能性があります。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設のための活動を行っており、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費、保育士確保に要する費用などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	87,849,400	87,849,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	87,849,400	—	1,603,955	—	1,127,798

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マザーケアジャパン株式会社	東京都渋谷区本町3丁目12-1 住友不動産 西新宿ビル12階	24,074,800	27.40
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市中区葵3丁目15-31	5,166,100	5.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	3,593,100	4.09
ほがらか信託株式会社信託口A -1	東京都千代田区麹町4丁目8 麹町クリスタル シティ9階	3,219,100	3.66
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	2,320,000	2.64
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	2,114,700	2.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,915,000	2.17
株式会社SSBFコンサルティング サービス	東京都港区六本木6丁目1-24	1,522,100	1.73
JCTテクノロジー株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目14-2	1,392,200	1.58
山 口 洋	愛知県名古屋市中東区	1,315,700	1.49
計	—	46,632,800	53.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 520,700株

2. 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,062,000	1.21
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,675,500	3.05

3. 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	5,497,800	6.26

4. 2019年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、マザーケアジャパン株式会社及びその共同保有者である株式会社ページワンが2019年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マザーケアジャパン株式会社	東京都渋谷区本町三丁目12番1号	24,074,800	27.40
株式会社ページワン	大阪府岸和田市上野町東19番16号	896,000	1.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,835,900	878,359	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	87,849,400	—	—
総株主の議決権	—	878,359	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市中区葵 三丁目15番31号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役	取締役	坂井 徹	2019年8月8日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,816,439	6,214,834
受取手形及び売掛金	71,657	58,462
たな卸資産	※1 128,900	※1 24,437
未収入金	2,491,947	2,410,521
その他	949,963	803,743
貸倒引当金	△449	△488
流動資産合計	10,458,459	9,511,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,873,447	※2 12,115,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,635,599	△4,876,384
建物及び構築物（純額）	7,237,848	7,239,348
機械装置及び運搬具	5,637	5,637
減価償却累計額	△3,209	△3,678
機械装置及び運搬具（純額）	2,427	1,959
工具、器具及び備品	※2 803,177	※2 877,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△563,703	△610,296
工具、器具及び備品（純額）	239,473	267,266
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,437,264	48,200
有形固定資産合計	9,897,908	8,537,668
無形固定資産		
のれん	227,894	212,701
その他	※2 114,985	113,654
無形固定資産合計	342,879	326,356
投資その他の資産		
投資有価証券	548,080	562,082
長期貸付金	3,419,910	3,311,152
差入保証金	1,880,239	1,866,083
繰延税金資産	825,742	860,245
その他	891,902	856,663
貸倒引当金	△10,027	△9,730
投資その他の資産合計	7,555,848	7,446,497
固定資産合計	17,796,637	16,310,522
資産合計	28,255,096	25,822,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,742	153,646
短期借入金	1,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,166,092	1,652,772
未払金	1,570,333	1,186,203
未払法人税等	435,953	208,565
未払消費税等	81,136	66,260
賞与引当金	411,135	516,758
資産除去債務	13,500	3,894
その他	1,504,249	1,485,317
流動負債合計	7,880,143	5,273,418
固定負債		
長期借入金	10,454,371	10,292,985
退職給付に係る負債	642,495	689,540
資産除去債務	317,269	318,918
その他	10,324	14,136
固定負債合計	11,424,460	11,315,580
負債合計	19,304,604	16,588,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	6,184,830	6,375,800
自己株式	△81,685	△258
株主資本合計	9,156,643	9,429,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,411	△137,664
繰延ヘッジ損益	△7,165	△9,810
為替換算調整勘定	238	3,132
退職給付に係る調整累計額	△65,813	△51,663
その他の包括利益累計額合計	△206,151	△196,005
純資産合計	8,950,492	9,233,035
負債純資産合計	28,255,096	25,822,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,278,070	15,517,301
売上原価	12,720,275	13,668,091
売上総利益	1,557,794	1,849,209
販売費及び一般管理費	※ 1,389,535	※ 1,353,036
営業利益	168,259	496,173
営業外収益		
受取利息	53,767	50,492
補助金収入	198,978	224,254
受取保証料	32,804	5,467
その他	10,995	11,469
営業外収益合計	296,545	291,683
営業外費用		
支払利息	26,509	29,269
解体撤去費用	34,758	1,289
その他	4,254	12,938
営業外費用合計	65,522	43,497
経常利益	399,283	744,359
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	270	1,215
園減損損失	-	3,894
特別損失合計	347	5,109
税金等調整前四半期純利益	398,935	739,250
法人税、住民税及び事業税	211,116	262,123
法人税等調整額	△47,892	△38,879
法人税等合計	163,224	223,243
四半期純利益	235,711	516,006
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,775	516,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	235,711	516,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,116	△4,252
繰延ヘッジ損益	4,232	△2,645
為替換算調整勘定	△4,148	2,893
退職給付に係る調整額	9,780	14,149
その他の包括利益合計	△64,250	10,145
四半期包括利益	171,460	526,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,524	526,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,935	739,250
減価償却費	348,673	354,008
減損損失	-	3,894
のれん償却額	15,192	15,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,754	105,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,407	61,194
受取利息及び受取配当金	△53,767	△50,492
支払利息	26,509	29,269
固定資産除却損	270	1,215
固定資産売却損益 (△は益)	77	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,813	13,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,780	104,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,968	△45,459
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△42,954	△344,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,445	△14,876
前受金の増減額 (△は減少)	△128,290	45,921
その他	468,898	121,548
小計	1,262,934	1,139,332
利息及び配当金の受取額	10,355	193
利息の支払額	△26,769	△33,787
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△405,822	△402,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,696	703,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,141	△177,135
無形固定資産の取得による支出	△1,915	△2,140
補助金の受取額	916,565	1,169,012
差入保証金の差入による支出	△15,683	△1,017
差入保証金の回収による収入	7,123	15,170
長期貸付けによる支出	△105,000	△26,500
長期貸付金の回収による収入	124,903	147,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の清算による支出	△3,804	-
その他	39,808	△14,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,854	1,110,820

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,577,014	△1,374,706
自己株式の処分による収入	151,599	81,427
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△304,684	△321,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,099	△2,415,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,728	△759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434,276	△601,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,750	6,816,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,021,474	* 6,214,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しておりましたが、2019年4月10日をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託（従業員持株会処分型）契約（以下、「本信託契約」といいます。）を締結しておりました。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Eロ）（以下、「信託Eロ」といいます。）を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しておりましたが、2019年4月10日をもって終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末81,427千円、296,100株、当第2四半期連結会計期間末一千円、0株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末：351,652千円

当第2四半期連結会計期間末：一千円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	86,759千円	20,322千円
原材料及び貯蔵品	42,141千円	4,114千円
計	128,900千円	24,437千円

※2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	1,036,126千円	1,054,647千円
工具、器具及び備品	21,051千円	3,925千円
無形固定資産(その他)	2,044千円	—
計	1,059,222千円	1,058,573千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	362,290千円	401,996千円
旅費交通費	51,389千円	44,605千円
賃借料	88,300千円	100,914千円
賞与引当金繰入額	55,139千円	56,813千円
退職給付費用	7,447千円	5,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,021,474千円	6,214,834千円
現金及び現金同等物	4,021,474千円	6,214,834千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,466	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8,099千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,036	3.70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,095千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円75銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,775	516,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	235,775	516,006
普通株式の期中平均株式数(株)	85,749,294	87,805,393

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間2,098,400株、当第2四半期連結累計期間42,300株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な手法について決議し、2019年10月16日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式取得の理由

資本効率の向上を通じて、株主の皆様への利益還元と機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得の内容

①取得する株式の種類：当社普通株式

②取得した株式の総数：379,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.43%)

③取得総額：107,257,000円

④取得期日：2019年10月16日

⑤取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【会社名】 株式会社 J P ホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 川 浩 一 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古川浩一郎は、当社の第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。